

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表

【政策の柱Ⅱ】

市民の学ぶ意欲と豊かなこころを
育むために

中間総括評価表【概要版】

Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために

1. 基本施策の推進に向けた各主体の「務め」

- ◆ 市民は・・・生涯にわたって学習や文化、スポーツ等に関心を持ち、その経験を地域での活動や子どもたちの教育に生かします。
- ◆ 事業者は・・・その活動において、子どもの教育や青少年の健全育成に配慮するとともに、事業活動で培った専門性などを生かしながら、教育活動等に協力します。
- ◆ 行政は・・・小中学校における教育水準を向上させるとともに、学習・文化・スポーツ等の振興のため、さまざまな環境整備に取り組みます。

2. 基本施策と施策の体系

	政策名（基本施策名）	政策の達成目標（基本施策目標）	政策を構成する各施策
1	生涯にわたる学習活動を促進する	子どもから大人まで、市民の誰もが自分に合った学習の機会や場を得られるとともに、意欲をもって地域のための活動に取り組んでいます。	1 社会をつくる人づくりの推進 2 家庭・地域の教育力の向上 3 生涯学習活動への支援充実
2	信頼される学校教育を推進する	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。	1 学力向上の推進 2 豊かな人間性と健やかなからだの育成 3 地域と連携した独自性のある学校経営の推進 4 教育環境の充実 5 特別支援教育の充実 6 高い指導力と情熱をもつ教職員の育成 7 幼児教育の充実 8 高校、高等教育の充実
3	個性的な市民文化・都市文化を創造する	本市の誇りである地域文化が市民の手により育まれ、魅力あふれる個性的な市民文化・都市文化が創造されています。	1 文化活動環境の充実 2 文化的資源の掘り起こし、保存、継承
4	生涯にわたるスポーツ活動を促進する	市民それぞれの目的に応じた自主的・継続的なスポーツ活動が活発化し、暮らしの中にスポーツがより深く浸透しています。	1 スポーツ活動環境の充実 2 スポーツを支える人材の育成、団体の活性化
5	健全な青少年を育成する	青少年が規範意識を持ち、非行や問題行動を起こすことなく、社会の一員として充実した生活を送っています。	1 青少年の社会的自立の促進 2 非行・問題行動の未然防止

3. 中間総括評価

	実績とH24末の見直し	政策の達成度	総合評価(政策の実現状況と今後の課題)
1	<p>◆社会をつくる人づくりの推進については、人材かがやきセンター・各生涯学習センターにおける地域の人材育成にかかる講座等の実施や、地域教育メッセの開催など、順調に施策事業が進捗している。 ⇒ H24の見直しとしては、引き続き人材かがやきセンターにおいて体系的な人材育成事業を進めることなどにより、地域社会に貢献できる人づくりを推進している。</p> <p>◆家庭・地域の教育力の向上については、親学出前講座の実施や魅力ある学校づくり地域協議会の活動支援、宮っ子ステーション事業の実施など、順調に施策事業が進捗している。 ⇒ H24の見直しとしては、H23より「地域はみんなの学校づくり事業」として実施している地域協議会の活動支援に取り組むことなどにより、家庭・地域の教育力向上を着実に推進している。</p> <p>◆生涯学習活動への支援充実については、市民の学習ニーズに対応する多様な講座等の実施や、図書館事業の充実など、順調に施策事業が進捗している。 ⇒ H24の見直しとしては、今後地域人材バンクの整備や生涯学習コーディネーターの育成を進めることなどにより、個人の学びを地域での活動につなげる仕組みづくりを推進している。</p>	A 順調	<p>◆「社会をつくる人づくりの推進」は、「市民が意欲をもって地域のための活動に取り組む」という目標を達成するため、人材かがやきセンターや各生涯学習センターにおける地域人材育成にかかる講座等の実施や、地域教育メッセの開催、生涯学習コーディネーターの育成など、地域を支える人づくり及び市民の社会活動の促進に向けた取組を進めている。</p> <p>◆「家庭・地域の教育力の向上」は、「市民が意欲をもって地域のための活動に取り組む」という目標を達成するため、「地域はみんなの学校づくり事業」の実施や宮っ子ステーション事業の推進など、家庭・学校・地域等が一体となって子どもを育む仕組みづくりを着実に進めている。</p> <p>◆「生涯学習活動への支援充実」については、「市民が自分に合った学習の機会や場を得られる」という目標を達成するため、市民の学習ニーズに対応する多様な講座等の実施や、図書館事業の充実など、市民の主体的な学習活動の促進に向けた取組を進めている。 ⇒「家庭・地域の教育力の向上」の施策指標の達成状況は高く、一定の成果が得られているものの、政策に対する市民の満足度はあまり高くない状況にある。 今後は政策目標の達成に向け、課題となっている地域教育に対する市民の意識醸成や、地域活動の推進役となる人材の育成、人と地域をつなげる仕組みづくりなどをより一層進めることにより、すべての施策指標の達成が見込まれることから、達成度を「A」とした。</p>
2	<p>◆学力向上の推進については、学校訪問による教科指導等の直接指導や、ALTをはじめとした指導助手の配置の充実やOJTによる指導力の向上により、学力向上に取り組む体制が整ってきている。 ⇒H24の見直しとしては、様々な取組に対する教職員の努力により、学力の定着率は緩やかであるが上昇する。</p> <p>◆豊かな人間性と健やかなからだの育成については、うつのみや元気っ子プロジェクト、食育、いじめゼロ運動等の推進により、全ての事業において各年度の目標を達成している。 ⇒H24の見直しとしては、適切に進行管理を行い、社会環境の変化に対応しながら着実に施策を推進している。</p> <p>◆地域と連携した独自性のある学校経営の推進については、魅力ある学校づくり地域協議会が全校に配置され、地域に根ざした活力ある学校づくりがなされている。 ⇒H24の見直しとしては、H23から「地域はみんなの学校づくり」事業として、地域社会総ぐるみの人づくりが進み、地域教育力の活性化が図られている。</p> <p>◆教育環境の充実については、学校施設の震災対策への社会的関心が高まる中、計画通りに耐震化や校舎の大規模改造、体育館の改築を実施し学校施設の安全性の拡充を進めるとともに、校舎冷房化等の施設整備や、教員用パソコン整備等のICT整備の実施により、着実に施策を推進している。 ⇒H24の見直しとしては、引き続き耐震化を進め、H27までに完了する計画に沿って順調に進捗している見込みである。</p> <p>◆特別支援教育の充実については、個別の指導計画の作成と全教職員の共通理解に基づく指導の実施について、研修の機会と内容の充実を図るとともに、かがやきルーム指導員の配置について、計画的に拡充しており、事業は順調に進捗している。 ⇒H24の見直しとしては、特別支援教育の更なる充実のため引き続き、学校支援や啓発活動などを行い事業の推進に努めている。また、小中学校においては、かがやきルームを活用した指導の充実が進んでいる。</p> <p>◆高い指導力と情熱をもった教職員の育成については、本市独自の教職員研修体系の構築や若手教員育成システム等とともに、ひらめき提案制度等の実施により、積極的に学校運営に参画する教職員の育成に取り組んでいる。 ⇒H24の見直しとしては、教職員人材育成システムに基づき、体系化した研修制度や人事制度を実施していくことで資質向上が図られ、より信頼される教職員の育成が推進される。</p> <p>◆幼児教育の充実については、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等、連携に係る取組を進めている。 ⇒H24の見直しとしては、全市実施の各地域学校園での取組の中で、子どもの発達に応じた適切な指導の充実に向けて、教職員の意識が向上し、幼保小の緊密な連携体制が構築されている。</p> <p>◆高校・高等教育の充実については、奨学金の貸付額の増額や募集期間を延長するとともに、市内大学との連携を図り、公開講座数の増加などに努めている。 ⇒H24の見直しとしては、今後さらに奨学金制度や公開講座の充実を図ることで、これまで以上に高度で専門的な学習機会や場が増えている。</p>	B 概ね順調	<p>◆「学力向上の推進」は、「信頼される学校教育を推進する」という目標を達成するために、学校訪問による教科指導等の直接指導や、指導助手の配置の充実などにより、確かな学力を身に付けた児童生徒の育成につながっている。</p> <p>◆「豊かな人間性と健やかなからだの育成」は、「児童生徒が、充実した学校生活を送る」という目的を達成するため、体力向上、食育等のたくましい心身を育てる取組や、いじめゼロ運動等の豊かな心や社会性を高める取組により着実に進めている。</p> <p>◆「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」は、「信頼される学校教育の推進」のために、魅力ある学校づくり地域協議会の全校配置や、小中一貫教育・地域学校園のモデル実践等により、家庭、地域、企業と連携・協力しながら、信頼され魅力ある学校づくりが着実に進められている。</p> <p>◆「教育環境の充実」は、「信頼される学校教育の推進」のために、耐震化、校舎の大規模改造、体育館改築、普通教室の冷房化等の計画的な推進などにより、安全で快適な教育環境が着実に整備されている。</p> <p>◆「特別支援教育の充実」は、「児童生徒が充実した学校生活を送る」という目標を達成するために、個別の指導計画の作成と全教職員の共通理解に基づく指導、かがやきルームの計画的な設置等による特別支援教育の学習環境づくりや、幼児期からの一貫した支援の推進などの取組を着実に進めている。</p> <p>◆「高い指導力と情熱をもった教職員の育成」は、「信頼される学校教育の推進」という目標を達成するため、本市独自の教職員研修カリキュラムの構築や若手教員育成システム等による教員の資質向上を図り、頼れる教職員の育成につながっている。</p> <p>◆「幼児教育の充実」は、「児童が、充実した学校生活を送る」という目標を達成するため、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等連携に係る取組や就園支援などにより、幼児教育の充実が図られている。</p> <p>◆「高校・高等教育の充実」は、「生徒が、充実した学校生活を送る」という目標を達成するため、奨学金制度の充実やリカレント教育の充実などにより、高度で専門的な学習機会や場の充実が図られている。 ⇒政策の達成目標の実現については、「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、「特別支援教育の充実」、「高校・高等教育の充実」の各施策の指標は目標を達成している一方、「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」を始め、「学力向上の推進」、「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」の各施策はあまり高くない状況にあり、政策に関する市民の満足度については、中位にある。 今後の政策目標の達成に当たっての課題として、小中一貫教育・地域学校園の全市実施に向け、「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」については、地域性豊かな教育活動を主体的に展開する教職員の育成、「学力向上の推進」については、更なる教職員の指導力の向上、家庭教育の充実や地域の教育力を活用した学習支援等の活性化、「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」については、地域の教育力を生かした学校経営、地域全体の「人づくり」や地域教育力の向上、効果的、効率的な学校運営、「教育環境の充実」については、小中一貫教育内容に対応した快適な教育環境の確保、地域学校園単位による校務の効率的な処理などの取組を着実に進めて行く必要があることから、達成度を「B」とした。</p>

	実績とH24末の見通し	政策の達成度	総合評価(政策の実現状況と今後の課題)
3	<p>◆文化活動環境の充実については、「文化芸術の学習・発表・鑑賞機会の充実」のため、市民芸術祭、ジュニア芸術祭を開催するとともに、ふれあい文化教室等の教育普及事業の実施及び施設の改修を行っている。また、「文化芸術を担う人材・団体育成・支援」のため、宇都宮エスペール文化振興事業や文化ボランティアの育成・支援を実施している。更に「個性ある文化資源活用の推進」のため、「ジャズ」「百人一首」「妖精」によるまちづくり推進事業を実施した。</p> <p>⇒H24の見通しとしては、市民芸術祭等の参加者数が伸びており、市民の自主的な文化活動が活発化している。</p> <p>◆文化的資源の掘り起こし、保存、継承については、「文化の継承・伝統文化の保存・活用」のため、上神主・茂原官衙遺跡等の重要遺跡の保存・整備を行うほか、飛山城史跡公園等での文化財の保存・活用や、伝統文化継承事業などにより、市民による文化財保存活動の支援を実施している。また「歴史・文化財活用ネットワークの構築」のため、HP「歴史と文化財」を用いた情報発信や文化財ボランティアによる文化財ガイドを行いながら、市内5箇所での展示施設において、文化財の展示・啓発を行う取り組みを実施している。</p> <p>⇒H24の見通しとしては、文化財保存団体数が増加し、市民の自主的な文化活動が活発化している。</p>	A 順調	<p>◆「文化活動環境の充実」及び「文化的資源の掘り起こし、保存、継承」については施策指標を達成し、政策を構成する施策指標の達成状況もAであることから、達成度を「A」とした。政策目標である「本市の誇りである地域文化が市民の手により育まれ、魅力あふれる個性的な市民文化・都市文化を創造する」を達成するため、市民の自主的な文化活動を支援する環境や文化芸術の担い手づくりの取組の充実、さらには、本市の誇れる文化資源などの活用を引き続き推進する。</p>
4	<p>◆「スポーツ活動環境の充実」については、東日本大震災により、多くのスポーツ施設に甚大な被害が発生するとともに、地域スポーツクラブの設立が目標に達していないが、宇都宮マラソン大会の参加者やジャパンカップサイクルロードレース(クリテリウムを含む)の観客数は過去最高を記録するなど、市民が自分に合ったスポーツを選択し、親しむ傾向にある。</p> <p>⇒ H24の見通しとしては、地域スポーツクラブの設立に積極的に取り組むとともに、各種大会や教室などの開催、施設の計画的な整備を進めるなど、市民が自分に合ったスポーツに親しめる施策を推進することにより、施策の指標は上昇する見通し。</p> <p>◆「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」については、研修会等の開催、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)の活用によりスポーツ指導者の資質の向上を図るとともに、プロスポーツを支援することで、市民のスポーツへの興味・関心を高めてきた。</p> <p>⇒ H24の見通しとしては、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)で様々な情報が公開され、スポーツ指導者の資質向上、団体の活性化が図られる見通しである。</p>	B 概ね順調	<p>◆「スポーツ活動環境の充実」は、政策の目標を達成するため、市民が自分に合ったスポーツに親しむことができるよう、地域スポーツクラブの設立・運営を支援するとともに、宇都宮マラソン大会やジャパンカップサイクルロードレース(クリテリウムを含む)などの各種大会を開催している。また、各種スポーツ教室などの自主事業を行う体育文化振興公社への補助や計画的な施設の整備などの各種施策に取り組んでいるが、施策指標の目標には達していない。</p> <p>◆「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」は、政策の目標に向け、より効果的にスポーツ活動を促進するため、体育指導員や少年スポーツ指導員を対象とした研修会等を開催し、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)を活用することで、指導者の資質向上、団体の活性化が図られている。また、プロスポーツチームへの支援により、市民のスポーツへの興味・関心の向上が図られている。</p> <p>⇒ 施策指標の達成状況については、「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」はすでに目標を達成しているが、「スポーツ活動環境の充実」は目標に届いていない。また、政策に関する市民の満足度については、あまり高くない状況にある。</p> <p>今後の政策目標の達成にあたっては、より多くの市民が身近な場所でスポーツができる環境を整えるため、新たな地域スポーツクラブの設立を図るとともに、民間企業や学校と連携した取組を検討する必要がある。また、スポーツ施設の老朽化などに対応した施設整備のあり方の見直しを行う必要性があることから、達成度を「B」とした。</p>
5	<p>◆「青少年の社会的自立の促進」については、施策指標である「若年者(15~34歳)における非労働者(家事・通学を除く)の割合」については、5年ごとにしか数値がでないため、実態は不明であるが、近年の厳しい経済状況を踏まえると目標値に到達していない可能性が高い。また、「自立支援相談延べ件数」については、継続的な相談支援により、自立支援の相談件数は目標値を上回る状況にあるが、青少年の社会的自立における重要な要素の一つである就労に結びついた人数が低迷している。一方、青少年の社会参加の促進については、ジュニア未来議会などの実施により、一定の成果をあげている。</p> <p>⇒平成24年度末の見通しとしては、相談員のスキルアップによる相談対応体制の充実が図られた結果、就労に結びついた人数が増加する見込みであるが目標の達成には至らない見込みである。</p> <p>◆「非行・問題行動の未然防止」については、地域における巡回指導活動や一日巡回指導、非行防止講演会の実施などにより、ここ数年の青少年犯罪が減少するなど効果として現れている。</p> <p>⇒平成24年度末においても、引き続き地域における非行・問題行動の未然防止活動を推進している。</p>	B 概ね順調	<p>◆「青少年の社会的自立の促進」については、ジュニア未来議会や宮っこフェスタでの青少年の社会参加や社会体験学習事業などによる経験の場の提供により、一定の成果を得ているところである。一方で、ニート・引きこもりなど自立に困難を抱える青少年については、対するきめ細かな相談支援を実施しているが、非正規雇用の増大など、社会環境が厳しくなる中、ニート・引きこもりを解消し、就労に結びついていくことが難しい状況である。引き続き、ジュニア未来議会などの事業により、青少年の社会参加や社会体験を促すとともに、ニート・引きこもりの解消のため、社会参加体験などの就労につなげていくための効果的な支援手法を検討・実施する。</p> <p>◆「非行・問題行動の未然防止」については、各施策指標が達成されており、地域における非行・問題行動の未然防止活動など、着実に取り組まれている。今後も、非行等の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、地域との連携や家庭の養育力の向上を目指す必要がある。</p> <p>⇒「青少年の社会的自立の促進」については、ジュニア未来議会や宮っこフェスタでの青少年の社会参加などの成果が見られるところであるが、ニート・引きこもりの問題については、就労環境を含む社会経済環境は依然として厳しい状況にあるため、成果が伴わない状況にある。</p> <p>「非行・問題行動の未然防止」の政策指標については目標達成が見込まれるものの、市民満足度は低い状態である。</p> <p>健全な青少年の育成という政策全体については、ニート・引きこもりの問題など一部に課題が残されているが、全体的に成果が見られている状況であるので、「B」とする。今後については、政策のより一層の推進のため、継続的な就労支援のさらなる充実やライフステージに応じた一貫性・継続性のある支援を行うとともに、地域、青少年団体、学校、行政等の連携・協力体制強化により推進していく必要がある。</p>

主要な取組内容		
	成果の大きい施策	取組の遅れている施策
1	「家庭・地域の教育力の向上」については、施策指標が目標値を大きく上回っている。施策に対する市民の重要度・満足度も高く、一定の評価を得ているところである。	「社会をつくる人づくりの推進」及び「生涯学習活動への支援充実」については、市民の重要度があまり高くない状況にある。施策指標のうち、講座等への参加者数は目標値を達成しているものの、生涯学習コーディネーターの人数など人材育成にかかる取組には遅れが見受けられる。
2	「豊かな人間性と健やかなからだの育成」「特別支援教育の充実」「高校・高等教育の充実」については、活動指標を達成している。「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」「教育環境の充実」「幼児教育の充実」については、当年度目標は達成しており、H24までには、目標を達成できる見込みである。	「学力向上の推進」「高い指導力と情熱をもった教職員の育成」については、活動指標が横ばいであり、取組に遅れが見られる。
3	「文化活動環境の充実」及び「文化的資源の掘り起こし、保存、継承」については活動指標を達成しており、市民の重要度・満足度についても一定の評価を得ているところである。	
4	「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」については、すでに施策指標を達成している。	「スポーツ活動環境の充実」については、施策指標は基準年より上昇しているが、目標値に達していない状況にある。
5	「非行・問題行動の未然防止」について、巡回指導による被指導者数など各施策指標については、目標値と近似となっており、着実に取組が推進されている。	「青少年の社会的自立の促進」について、社会経済環境や雇用が悪化する中で、就労に結びつく人数が低迷しており、取組が遅れている。

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表

政策の柱	II 市民の学び意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	1 生涯にわたる学習活動を促進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	子どもから大人まで、市民の誰もが自分に合った学習の機会や場を得られるとともに、意欲をもって地域のための活動に取り組んでいます。
------	-------------------------	----------------	-------------------	---------------------	---

1 政策を構成する各施策の取組状況

No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	社会をつくる人づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域人材の育成及び社会活動の促進のため、人材かがやきセンターや各生涯学習センターにおいて、地域を支える人づくりにかかる各種講座・事業を実施している。 ◆人と人、人と地域をつなぐ仕組みづくりの推進のため、地域教育メッセを開催するとともに、生涯学習コーディネーターの育成・支援に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習センターにおいて多様な市民ニーズに即した事業を実施してきたことにより、施策指標である講座・事業への参加者数は、すでに目標値を大きく上回っている。⇒ H24の状況についても、引き続き目標の達成が見込まれる。 ◆マナビスにおける団体・講師の登録件数については、貸し館利用団体の登録を開始したことにより数値が飛躍的に伸びたが、講座の登録件数については目標の80%前後を推移している。⇒ H24の見通しとしては、今後一層マナビスの活用促進を図っていくことで、登録件数の増加が見込まれる。 	116.5%	◎全生涯学習センターで開催される講座・事業への延べ参加者数 現状値 H22:39,616人 ↓ 目標値 H24:34,000人	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域人材の育成にあたっては、地域教育に対する市民意識の向上が課題となっている。 ◆市民の地域活動の活性化にあたっては、個人の学習成果を活かす機会の創出や、地域活動の推進役となるリーダーの育成が課題となっている。 ◆地域教育の着実な推進にあたっては、その中核となる大人の意識変革が重要であることから、大人に対する学習機会の充実及び参加促進が課題となっている。
2	家庭・地域の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆親力向上のため、親学出前講座や家庭教育講座など、保護者が子育てに必要な知識を学ぶことのできる機会を提供している。 ◆家庭・地域の教育力向上のため、魅力ある学校づくり地域協議会を全校に設置し、地域ぐるみの取組を進めている。 ◆児童の放課後の居場所づくりや体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室と子どもの家を一体的に実施する宮っ子ステーション事業を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数については、地域教育活動の必要性を訴え、活性化支援に着実に取り組んできたことにより、目標値を大きく上回る実績となっている。⇒ H24の見通しとしても、今後は宮っ子ステーション事業として更に事業を推進していくことで、引き続き目標の達成が見込まれる。 	170.7%	◎放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数 現状値 H22:7,988人 ↓ 目標値 H24:4,680人	<ul style="list-style-type: none"> ◆親学の推進にあたっては、子育てに必要な知識を学ぶ機会の充実や、関係団体・企業等との連携強化が課題となっている。 ◆家庭教育支援センター機能の整備については、H22に人材かがやきセンターを設置し各種事業を行っているが、家庭教育のリーダーとなる指導者の育成が課題となっている。 ◆地域と連携した魅力ある学校づくりの推進にあたっては、各地域協議会における活動の充実・強化と、活動状況の格差の解消が課題となっている。 ◆宮っ子ステーション事業の推進にあたっては、事業全体のあり方の見直しや、放課後子ども教室の開設日数の拡大など事業内容の充実が課題となっている。
3	生涯学習活動への支援充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民の学習機会の充実のため、人材かがやきセンターや各生涯学習センターにおいて、市民の学習ニーズに対応する多様な各種講座・事業を実施している。 ◆市民の図書館利用を促進するため、新たに南図書館を整備するとともに、その他の図書館においても資料の充実やサービス向上を図るなど、図書館事業の充実に努めている。 ◆市民の主体的な学習活動を促進するため、地域教育メッセの開催や生涯学習コーディネーターの育成を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習コーディネーターの人数については、年々着実に育成を進めているものの、目標値の69%となっている。⇒ H24の見通しとしては、今後募集方法の工夫や積極的な活動支援を行っていくことにより、人数の増加が見込まれる。 ◆地域教育メッセ出展団体数については、人と人、団体同士がつながる場としてメッセの活用を促進してきたことにより、目標値を超える実績となっている。⇒ H24の見通しとしても、引き続き目標の達成が見込まれる。 	69.0%	◎生涯学習コーディネーターの人数 現状値 H22:69人 ↓ 目標値 H24:100人	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域教育推進センター機能の整備にあたっては、H22に人材かがやきセンターを設置し各種事業を行っているが、地域教育を更に推進していくため、支援機能の充実と各生涯学習センターとの連携強化が課題となっている。 ◆市民の主体的な学習活動の促進にあたっては、多様な学習機会の提供及び学習成果を生かす機会の創出が課題となっている。 ◆図書館事業の推進にあたっては、南図書館の開館により5館体制となった本市図書館の効率的・効果的な管理運営が課題となっている。
政策を構成する施策指標の達成状況		A	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度 平均値	118.7%	

2 これまでの取組状況(H20～H22)と見通し

主要な取組内容 成果の大きい施策 取組の遅れている施策	「家庭・地域の教育力の向上」については、施策指標が目標値を大きく上回っている。施策に対する市民の重要度・満足度も高く、一定の評価を得ているところである。 「社会をつくる人づくりの推進」及び「生涯学習活動への支援充実」については、市民の重要度があまり高くない状況にある。施策指標のうち、講座等への参加者数は目標値を達成しているものの、生涯学習コーディネーターの人数など人材育成にかかる取組には遅れが見受けられる。	外部 特記 事項 など ◆国においては、平成20年中央教育審議会の答申で、国民一人ひとりの生涯にわたる学習活動のためには多様な学習機会の充実及び適切な提供が必要であり、またその学習成果を家庭・地域の教育力の向上や社会全体の発展へとつなげていくことが重要であるとの提言がなされている。 ◆核家族化・都市化の進行などにより、家庭・地域の教育力の低下が憂慮されている。 ◆市民のライフスタイルや価値観の変化に伴って、生涯学習や地域教育に対する市民ニーズも多様化・高度化しており、その対応が求められている。	実績とH24末の見通し ◆社会をつくる人づくりの推進については、人材かがやきセンター・各生涯学習センターにおける地域の人材育成にかかる講座等の実施や、地域教育メッセの開催など、順調に施策事業が進捗している。 ⇒ H24の見通しとしては、引き続き人材かがやきセンターにおいて体系的な人材育成事業を進めることなどにより、地域社会に貢献できる人づくりを推進している。 ◆家庭・地域の教育力の向上については、親学出前講座の実施や魅力ある学校づくり地域協議会の活動支援、宮っ子ステーション事業の実施など、順調に施策事業が進捗している。 ⇒ H24の見通しとしては、H23より「地域はみんなの学校づくり事業」として実施している地域協議会の活動支援に取り組むことなどにより、家庭・地域の教育力向上を着実に推進している。 ◆生涯学習活動への支援充実については、市民の学習ニーズに対応する多様な講座等の実施や、図書館事業の充実など、順調に施策事業が進捗している。 ⇒ H24の見通しとしては、今後地域人材バンクの整備や生涯学習コーディネーターの育成を進めることなどにより、個人の学びを地域での活動につなげる仕組みづくりを推進している。
---	--	---	--

3 市民意識調査結果

4 総合評価

市民の政策満足度		H22市民意識調査	政策に関する市民満足度の推移(H19→H22)	政策の達成度		総合評価(政策の実現状況と今後の課題)
H22満足度	達成率					
36.7%	76.5%	目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満		A：順調 B：概ね順調 C：少し遅れている D：遅れている	A	◆「社会をつくる人づくりの推進」は、「市民が意欲をもって地域のための活動に取り組む」という目標を達成するため、人材かがやきセンターや各生涯学習センターにおける地域人材育成にかかる講座等の実施や、地域教育メッセの開催、生涯学習コーディネーターの育成など、地域を支える人づくり及び市民の社会活動の促進に向けた取組を進めている。 ◆「家庭・地域の教育力の向上」は、「市民が意欲をもって地域のための活動に取り組む」という目標を達成するため、「地域はみんなの学校づくり事業」の実施や宮っ子ステーション事業の推進など、家庭・学校・地域等が一体となって子どもを育む仕組みづくりを着実に進めている。 ◆「生涯学習活動への支援充実」については、「市民が自分に合った学習の機会や場を得られる」という目標を達成するため、市民の学習ニーズに対応する多様な講座等の実施や、図書館事業の充実など、市民の主体的な学習活動の促進に向けた取組を進めている。 ⇒「家庭・地域の教育力の向上」の施策指標の達成状況は高く、一定の成果が得られているものの、政策に対する市民の満足度はあまり高くない状況にある。 今後は政策目標の達成に向け、課題となっている地域教育に対する市民の意識醸成や、地域活動の推進役となる人材の育成、人と地域をつなげる仕組みづくりなどをより一層進めることにより、すべての施策指標の達成が見込まれることから、達成度を「A」とした。
中						

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	2 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------------

1 政策を構成する各施策の取組状況

No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	学力向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校訪問による教科指導等の直接指導 ◆外国語指導助手派遣の充実 ◆外国人児童生徒への日本語指導の充実 ◆学習内容定着度調査の実施 ◆習熟度別学習の実施 	<p>◆施策指標として掲げた学習内容定着度調査(中学3年生の国語)の定着については、過去3年間ではやや目標値を下回っているが、実施している算数(数学)・英語を含めて全学年全教科の平均で見ると、定着率は微増ではあるが伸びている。</p> <p>⇒様々な取組に対する教職員の努力により、学力向上に取り組む体制が整ってきていることから、今後も、緩やかに上昇する見込である。</p>	72.4%	<p>◎学習内容定着度調査での正答率(中学3年生の国語)</p> <p>①80%以上の割合 ②50%未満の割合</p> <p>現状値 H22: ①58% ②6% ↓ 目標値 H24: ①80% ②4%</p>	<p>◆小中一貫教育・地域学校園の全市実施により、学力向上を推進するにあたっては、教職員の指導力の向上を図るとともに、家庭教育の充実や地域の教育力を活用した学習支援等を活性化させていくことが必要となる。</p> <p>◆義務教育9年間を見通した系統性のある指導と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を身につけさせることが必要となる。</p>
2	豊かな人間性と健やかなからだの育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯にわたって健康に生活するための体力を身に付けるためのうつのみや元気っ子プロジェクトの推進 ◆望ましい食習慣や食事マナーなどを身に付けさせるための学校教育おける食育推進事業の推進 ◆いじめの根絶を図るための、いじめゼロ運動の推進 ◆携帯電話の使用に係る様々な問題から小中学生を守るための「宮っ子すくすくノーケータイプラン」の推進 ◆児童生徒の心が安定し、楽しく充実した学校生活を送れるよう、専門的な支援を行う教育相談事業の推進 	<p>◆市民意識調査の結果、施策に対する市民の重要度は高いが、施策への満足度は低くなっている。</p> <p>◆施策を構成する事務事業については、食育推進事業、うつのみや元気っ子プロジェクトの推進、部活動の推進など、ほぼ全ての事業で各年度の目標を達成し、指標も増加している。</p> <p>⇒施策の活動指標についても、概ね100%の達成率となっている。</p>	101.5%	<p>◎いじめの解消率</p> <p>現状値 H22: 97.4% ↓ 目標値 H24: 96%</p> <p>◎新体力テスト総合評価のA段階の割合(中学校3年生)</p> <p>現状値 H22: 19.5% ↓ 目標値 H24: 19.85%</p>	<p>◆お弁当の日や元気っ子プロジェクトなどの取り組みについて適切な進行管理と評価を行うとともに、自校炊飯の拡大に伴う関係機関との調整、食事マナー指導の充実、部活動推進のための地域指導者の確保などに取り組んでいく。</p> <p>◆携帯電話の使用に係る問題が顕在化するなど社会環境の変化に伴う新たな問題への対応に取り組んでいく。</p> <p>◆平成24年度から全市実施となる小中一貫教育や地域学校園の趣旨を踏まえ、9年間を通じた系統的な指導などにより、いじめ・不登校の解消や「中一ギャップ」の解消、小中を通じた体力向上・食育の推進などに取り組んでいく。</p>
3	地域と連携した独自性のある学校経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆魅力ある学校づくり地域協議会の全校実施等による地域に根ざした活力ある学校づくりの推進 ◆小中一貫教育の推進 ◆いきいき学校プランの推進 ◆学校マネジメントシステムの充実 ◆宮っこキャリアタウン(職業体験システム)の構築 	<p>◆「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数については、ほぼ目標どおりに増加傾向にある。</p> <p>⇒平成23年度から、「地域はみんなの学校づくり」事業として取り組み、大幅な増加が見込まれる。</p> <p>◆「うつのみや学校マネジメントシステム」において、「学校と家庭、地域、企業等が連携・協力して、教育活動や学校運営の充実を図っている」と判断している地域住民(小学校)の割合については、一定の高い水準を維持している。</p> <p>⇒今後も、この傾向が続くと見込んでいる。</p>	71.2%	<p>◎「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数</p> <p>現状値 H22: 648件 ↓ 目標値 H24: 910件</p>	<p>◆小中一貫教育・地域学校園の全市実施に伴い、9年間を通して保護者、地域住民、企業等の地域の教育力を有効に生かした学校経営を行っていくことが必要となる。</p> <p>◆児童生徒の学力保障と学校生活適応のため小中一貫教育カリキュラムに基づく教育活動を着実に実施するとともに、小中学校間に組織された校長等による運営会議、関係教職員による部会や学校一人職員の連携により効果的、効率的な学校運営や予算、事務執行が行われるようにする必要がある。</p> <p>◆「地域はみんなの学校」を目指す地域学校園において、学校、家庭、地域、企業等が一体となり、地域社会総ぐるみの人づくりを進めるとともに、地域教育力を活用した学校支援の充実と地域教育活動の活性化を図る必要がある。</p>
4	教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育施設の安全性を高めるために、耐震性の低い校舎・体育館等について補強工事を実施するほか、老朽化に伴う快適性の低下に対応するために、校舎の大規模改造や体育館の改築を実施している。 ◆教育環境のさらなる改善を図るため、校舎冷房化等のリフレッシュスクール事業や、教育用パソコンの整備等のICT整備事業を推進している。 	<p>◆校舎・体育館の耐震化率は、68.8%となっている。</p> <p>⇒平成24年度末においては、80.1%となる見込みであり、平成27年度に100%になる施工計画に基づき、今後も耐震化を進めていく。</p>	82.8%	<p>◎耐震化率(学校校舎・体育館)</p> <p>現状値 H22: 68.8% ↓ 目標値 H24: 83.1%</p>	<p>◆東日本大震災を踏まえ、地域におけるコミュニティの拠点として、学校の役割が一層強く認識されており、誰もが安全に利用できる学校施設の整備が求められている。</p> <p>◆小中一貫教育の円滑な推進に向け、老朽化した施設の改良や教育内容に対応した快適な教育環境の確保が重要になっている。</p> <p>◆地域学校園の着実な展開に向け、学校経営の支援や校務の効率的な処理などを一層推進していく必要がある。</p>
5	特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を提供するために必要な「個別の指導計画」の作成と全教職員の共通理解に基づく指導について、研修の機会と内容の充実を図っている。 ◆特別な支援を必要とする児童生徒が、個別指導や小集団指導を受けることのできる特別支援教室(かがやきルーム)の設置を計画的に進めている。 ◆特別支援教育の理念の浸透を図るため、啓発資料の作成等の啓発活動を実施している。 ◆幼児期から就労期まで一貫した支援を行うため、平成25年度の小中学校への導入に向けて、幼児期から段階的な「個別の支援計画」の策定が進んでいる。 	<p>◆特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を作成して指導している学校の割合は年々増加し、H22に目標を達成している。</p> <p>⇒個別の指導計画作成の必要性が理解されていることから、H24も同様であると見込む。</p> <p>◆特別な支援を要する児童生徒に対し、全教職員の共通理解のもとに指導している学校の割合については、毎年約2%の伸び率となっている。</p> <p>⇒H24末の状況としては、今後も同様の傾向が続くと見込んでいることから、目標の達成に向けて学校を支援していく。</p>	100.0%	<p>◎特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を作成して指導している学校の割合</p> <p>現状値 H22: 100% ↓ 目標値 H24: 100%</p>	<p>◆一人ひとりのニーズに応じた支援を行うための特別支援教室(かがやきルーム)の拡大や充実が課題となっている。</p> <p>◆特別な支援を必要とする児童生徒が支援を受けやすくなるように、保護者や市民が特別支援教育や発達障がいを正しく理解するための啓発が課題となっている。</p> <p>◆幼児期から就労期までの一貫した支援をどのように繋いでいくかが課題となっている。</p> <p>◆特別支援学級担任の高齢化や学級増による人材不足に伴い、指導技術等の伝承及び若手教員の育成が課題となっている。</p> <p>◆障害者基本法の改正に伴い、将来のインクルーシブ教育を見据えた特別支援教育への検討が課題となっている。</p>

6	高い指導力と情熱をもつ教職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆教職員人材育成システムの構築 ・本市独自の教職員研修カリキュラムの構築 ・若手教員育成システム、教員マイスター制度による教員の資質向上 ・「うつのみや授業の達人」表彰制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数については、頭打ちの傾向となっている。 ⇒ 今後は、より身近なテーマにするなど、提案方法の改善が必要である。 ◆学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答(小学校)については、一定の高い水準を維持している。 ⇒ 今後も、この傾向が続くと見込んでいる。 	57.7%	◎「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数 現状値 H22: 173件 ↓ 目標値 H24: 300件	<ul style="list-style-type: none"> ◆小中一貫教育・地域学校園が全市実施となり、創意工夫あふれる地域性豊かな教育活動を主体的に展開する、地域に根づいた教職員の育成が課題となっている。 ◆本市においては現在50歳代教員が約4割を占めており、今後の大量退職に伴う、教員の指導技術等の伝承及び経験の浅い教員の資質・能力の向上が課題となっている。 ◆情報社会の進展に伴い、教育現場においても、児童生徒の情報活用能力や情報モラル育成のために、教職員のICT活用指導力の向上が求められている。
7	幼児教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの健やかな育ちのため、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等、連携に係る取組を進めている。 ◆幼児が人間形成の基礎となる適切な教育を受けられるよう、幼稚園への就園支援や幼稚園教育の充実支援の取組を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等、連携に係る取組数も増加している。 ⇒ H24の見通しとしては、引き続き連携強化に努めることで、目標達成が見込まれる。 ◆幼稚園への就園支援については、継続して1万人程度の利用者がおり、H24末も同程度の利用が見込まれる。 ◆幼稚園教育の充実支援については、制度利用園数・事業実施数ともに増加している。 ⇒ 更なる制度利用を促すことで、H24末までに増加すると見込む。 	80.9%	◎幼稚園地域子育て支援事業実施園数 現状値 H22: 38園 ↓ 目標値 H24: 47園	<ul style="list-style-type: none"> ◆小一プロブレム解消に向け、子どもの健やかな育ちのために教育の円滑な接続が必要である。 ◆教育を受ける機会の確保のため、就園にかかる利用者負担を軽減するとともに、幼稚園における教育の充実を図る必要がある。 ◆発達段階に応じたより適切な教育が受けられるよう教育環境の整備が必要である。
8	高校・高等教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が自己実現を図るために必要な高度で専門的な学習機会や場が充実するよう、奨学金の貸付額の増額や募集期間の延長、更に市内大学と連携を図り、公開講座数の増加などの取組を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内8大学の公開講座数は年々増加傾向にあり、平成22年度には目標値の80講座数を超える91講座数が実施されている。 ⇒ 今後も高度で専門的な学習機会の充実を目指し、市内大学と連携を強化し、公開講座の充実や更なる講座数の増加に努めていく。 	113.8%	◎市内8大学の公開講座数 現状値 H22: 91講座 ↓ 目標値 H24: 80講座	<ul style="list-style-type: none"> ◆奨学金貸付事業については、奨学金を必要としている者が、貸付を受けられるよう積極的にPRしていく必要がある。 ◆リカレント教育については、市内8大学や大学コンソーシアムとちぎなどとの連携を強化し、公開講座等の充実を図っていく必要がある。 ◆小中一貫教育や地域学校園制度の充実を図るため、高校・大学と小・中学校との連携を更に強化する必要がある。
政策を構成する施策指標の達成状況		B	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度平均値	85.0%	

2 これまでの取組状況(H20～H22)と見直し

<p>成果の大きい施策</p> <p>「豊かな人間性と健やかなからだの育成」「特別支援教育の充実」「高校・高等教育の充実」については、活動指標を達成している。</p> <p>「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」「教育環境の充実」「幼児教育の充実」については、当年度目標は達成しており、H24までには、目標を達成できる見込である。</p>	<p>外部要因など</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上については、平成24年度から新学習指導要領が全面実施されるとともに、平成23年度から小学校1学年の35人学級が導入された。 ◆地域との連携については、新学習指導要領においても、学校・家庭・地域が相互に連携し社会全体で取り組むことが必要であることが示された。 ◆教育環境については、国は、耐震化関連予算を増額するなど、地方公共団体における学校施設の耐震化について積極的に支援している。また、校舎・体育館の耐震化事業について、宇都宮市議会で進捗状況、整備計画、整備方法等に係る質問が複数回されており、早期に耐震化を完了することが求められている。 ◆特別支援教育については、国は通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒に対しても適切な教育的な支援を行うことを規定している。 ◆教育の情報化については、国において「教育の情報化ビジョン」が公表され、今後の学校の情報化推進の方向性などが示されている。 ◆少子化や核家族の進行に伴う地域の連帯感の希薄化などにより、家庭・地域社会での教育機能が低下する中で、食事マナーの低下や体力の低下、不登校児童生徒の増加などの問題が顕在化しており、更なる対応が求められている。 	<p>実績とH24末の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上の推進については、学校訪問による教科指導等の直接指導や、ALTをはじめとした指導助手の配置の充実やOJTによる指導力の向上により、学力向上に取り組む体制が整ってきている。 ⇒ H24の見通しとしては、様々な取組に対する教職員の努力により、学力の定着率は緩やかであるが上昇する。 ◆豊かな人間性と健やかなからだの育成については、うつのみや元気っ子プロジェクト、食育、いじめゼロ運動等の推進により、全ての事業において各年度の目標を達成している。 ⇒ H24の見通しとしては、適切に進行管理を行い、社会環境の変化に対応しながら着実に施策を推進している。 ◆地域と連携した独自性のある学校経営の推進については、魅力ある学校づくり地域協議会が全校に配置され、地域に根ざした活力ある学校づくりがなされている。 ⇒ H24の見通しとしては、H23から「地域はみんなの学校づくり」事業として、地域社会総ぐるみの人づくりが進み、地域教育力の活性化が図られている。 ◆教育環境の充実については、学校施設の震災対策への社会的関心が高まる中、計画通りに耐震化や校舎の大規模改造、体育館の改築を実施し学校施設の安全性の拡充を進めるとともに、校舎冷房化等の施設整備や、教員用パソコン整備等のICT整備の実施により、着実に施策を推進している。 ⇒ H24の見通しとしては、引き続き耐震化を進め、H27までに完了する計画に沿って順調に進捗している見込みである。 ◆特別支援教育の充実については、個別の指導計画の作成と全教職員の共通理解に基づく指導の実施について、研修の機会と内容の充実を図るとともに、かがやきルーム指導員の配置について、計画的に拡充しており、事業は順調に進捗している。 ⇒ H24の見通しとしては、特別支援教育の更なる充実のため引き続き、学校支援や啓発活動などを行い事業の推進に努めている。また、小中学校においては、かがやきルームを活用した指導の充実が進んでいる。 ◆高い指導力と情熱をもった教職員の育成については、本市独自の教職員研修体系の構築や若手教員育成システム等とともに、ひらめき提案制度等の実施により、積極的に学校運営に参画する教職員の育成に取り組んでいる。 ⇒ H24の見通しとしては、教職員人材育成システムに基づき、体系化した研修制度や人事制度を実施していくことで資質向上が図られ、より信頼される教職員の育成が推進される。 ◆幼児教育の充実については、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等、連携に係る取組を進めている。 ⇒ H24の見通しとしては、全市実施の各地域学校園での取組の中で、子どもの発達に応じた適切な指導の充実に向けて、教職員の意識が向上し、幼保小の緊密な連携体制が構築されている。 ◆高校・高等教育の充実については、奨学金の貸付額の増額や募集期間を延長するとともに、市内大学との連携を図り、公開講座数の増加などに努めている。 ⇒ H24の見通しとしては、今後さらに奨学金制度や公開講座の充実を図ることで、これまで以上に高度で専門的な学習機会や場が増えている。
<p>取組の遅れている施策</p> <p>「学力向上の推進」「高い指導力と情熱をもった教職員の育成」については、活動指標が横ばいであり、取組に遅れが見られる。</p>		

3 市民意識調査結果

4 総合評価

市民の政策満足度		<p>基準年 H19 H20 H21 H22 H23 H24 目標年</p> <p>基準値 30.8% 目標値 41%</p>	政策の達成度	総合評価（政策の実現状況と今後の課題）
H22満足度	達成率			
32.8%	80.0%			
<p>H22市民意識調査</p> <p>目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">中</p>		政策に関する市民満足度の推移（H19～H22）	<p>A：順調 B：概ね順調 C：少し遅れている D：遅れている</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p>	<p>◆「学力向上の推進」は、「信頼される学校教育を推進する」という目標を達成するために、学校訪問による教科指導等の直接指導や、指導助手の配置の充実などにより、確かな学力を身に付けた児童生徒の育成につながっている。</p> <p>◆「豊かな人間性と健やかなからだの育成」は、「児童生徒が、充実した学校生活を送る」という目的を達成するため、体力向上、食育等のたくましい心身を育てる取組や、いじめゼロ運動等の豊かな心や社会性を高める取組によりを着実に進めている。</p> <p>◆「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」は、「信頼される学校教育の推進」のために、魅力ある学校づくり地域協議会の全校配置や、小中一貫教育・地域学校園のモデル実践等により、家庭、地域、企業と連携・協力しながら、信頼され魅力ある学校づくりが着実に進められている。</p> <p>◆「教育環境の充実」は、「信頼される学校教育の推進」のために、耐震化、校舎の大規模改造、体育館改築、普通教室の冷房化等の計画的な推進などにより、安全で快適な教育環境が着実に整備されている。</p> <p>◆「特別支援教育の充実」は、「児童生徒が充実した学校生活を送る」という目標を達成するために、個別の指導計画の作成と全教職員の共通理解に基づく指導、かがやきルームの計画的な設置等による特別支援教育の学習環境づくりや、幼児期からの一貫した支援の推進などの取組を着実に進めている。</p> <p>◆「高い指導力と情熱をもった教職員の育成」は、「信頼される学校教育の推進」という目標を達成するため、本市独自の教職員研修カリキュラムの構築や若手教員育成システム等による教員の資質向上を図り、頼れる教職員の育成につながっている。</p> <p>◆「幼児教育の充実」は、「児童が、充実した学校生活を送る」という目標を達成するため、幼稚園・保育園と小学校の教職員相互の情報交換等連携に係る取組や就園支援などにより、幼児教育の充実が図られている。</p> <p>◆「高校・高等教育の充実」は、「生徒が、充実した学校生活を送る」という目標を達成するため、奨学金制度の充実やリカレント教育の充実などにより、高度で専門的な学習機会や場の充実が図られている。</p> <p>⇒政策の達成目標の実現については、「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、「特別支援教育の充実」、「高校・高等教育の充実」の各施策の指標は目標を達成している一方、「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」を始め、「学力向上の推進」、「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」の各施策はあまり高くない状況にあり、政策に関する市民の満足度については、中位にある。</p> <p>今後の政策目標の達成に当たっての課題として、小中一貫教育・地域学校園の全市実施に向け、「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」については、地域性豊かな教育活動を主体的に展開する教職員の育成、「学力向上の推進」については、更なる教職員の指導力の向上、家庭教育の充実や地域の教育力を活用した学習支援等の活性化、「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」については、地域の教育力を生かした学校経営、地域全体の「人づくり」や地域教育力の向上、効果的、効率的な学校運営、「教育環境の充実」については、小中一貫教育内容に対応した快適な教育環境の確保、地域学校園単位による校務の効率的な処理などの取組を着実に進めて行く必要があることから、達成度を「B」とした。</p>

政策の柱	II 市民の学び意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	3 個性的な市民文化・都市文化を創造する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の誇りである地域文化が市民の手により生まれ、魅力あふれる個性的な市民文化・都市文化が創造されています。
------	-------------------------	----------------	----------------------	---------------------	---

1 政策を構成する各施策の取組状況

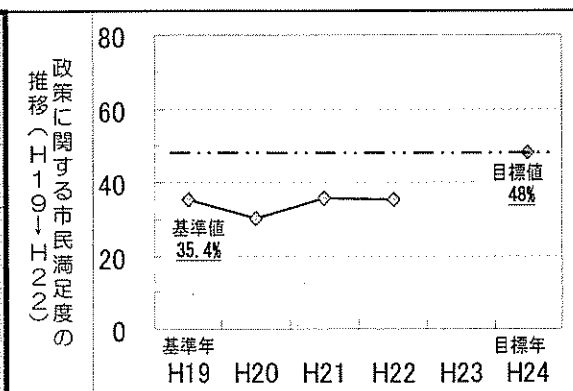
No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	文化活動環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術の学習・発表・鑑賞機会の充実のため、市民芸術祭、ジュニア芸術祭を開催するとともに、ふれあい文化教室等の教育普及事業の実施及び施設の改修を行っている。 ◆文化芸術を担う人材・団体育成・支援の推進のため、宇都宮エスペール文化振興事業や文化ボランティアの育成・支援を実施している。 ◆個性ある文化資源活用の推進のため「ジャズ」「百人一首」「妖精」によるまちづくり推進事業を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に掲げた活動指標について、市民芸術祭等の文化活動の参加者が増加している。 ⇒現時点で既にH24の施策目標を達成しているが、市民芸術祭等の事業の更なる周知に努めることで、H24には目標値を上回る見込みである。 	100.8%	◎市民芸術祭、ジュニア芸術祭の参加者数 現状値 H22: 120,938人 ↓ 目標値 H24: 120,000人	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後継続的な市民の文化活動を推進するため、市民が気軽に利用できる練習の場などの充実を図り、更に文化芸術の裾野を広げる必要があるとともに、文化の担い手を育成する文化振興事業を推進する必要がある。 ◆現時点で施策指標も達成しており、今後は更に市民の文化活動の質の向上を目指す必要がある。
2	文化的資源の掘り起こし、保存、継承	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化の継承・伝統文化の保存・活用のため、上神主・茂原官衙遺跡等の重要遺跡の保存・整備を行うほか、飛山城史跡公園等での文化財の保存・活用や、伝統文化継承事業などにより、市民による文化財保存活動の支援を実施している。 ◆歴史・文化財活用ネットワークの構築のため、HP「歴史と文化財」を用いた情報発信や文化財ボランティアによる文化財ガイドを行いながら、市内5箇所の展示施設において、文化財の展示・啓発を行う取り組みを実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化財保存団体数は、地域の文化財保存のための市民協働事業の活発化により、着実に増加している。 ⇒H24の見通しとしては、愛護会設立の働きかけを行うことにより、文化財保存団体数は増加すると見込んでいる。 	122.0%	◎文化財保存団体数 現状値 H22: 50団体 ↓ 目標値 H24: 41団体	<ul style="list-style-type: none"> ◆本市の伝統文化や文化財の保存と継承については、市民の関心度は近年高まってきているが、保存継承活動者の多くは、高齢化しており、若年層の参加が課題となっている。 ◆文化財を保存し、周知・活用していくための方策として、歴史・文化財活用ネットワーク構築にむけ、市内各地に分散する展示施設を連携させた活用事業を進めることが課題となっている。
政策を構成する施策指標の達成状況		A	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度 平均値	111.4%	

2 これまでの取組状況（H20～H22）と見通し

主要な取組内容	成果の大きい施策	「文化活動環境の充実」及び「文化的資源の掘り起こし、保存、継承」については活動指標を達成しており、市民の重要度・満足度についても一定の評価を得ているところである。	外部 特記 事項 など	<ul style="list-style-type: none"> ◆国により、平成23年2月に「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)」が閣議決定し、文化芸術の振興を公共政策と位置づけ、以後5年間を見通した文化芸術の振興を総合的に推進するとされた。 ◆少子高齢化により文化芸術の担い手が減少している。 ◆平成22年7・11月の社会教育委員の会議において「『ジャズ』を活用したまちづくりがアピールできれば、宇都宮が文化的に認知される。」「子どもに対する事業に取り組み、本物を見る目を育てるべき」「既存施設の防音対策を行うなど、市民の文化活動を支援してほしい。」との意見があった。 ◆平成22年11月の文化財保護審議委員会において、「学術、研究、活用の機能をもった施設の整備が必要ではないか。」「文化財の愛護団体など、市民が自主的に文化を育てていくような事業を支援するような取組を進めてほしい。」との意見があった。 ◆平成22年度の「宇都宮市の文化に関する調査」において「ジャズのまちづくり事業」に約6割が参加または知っていると回答するとともに、芸術文化振興行政の要望として情報提供に対する要望が高かった。 	実績とH24末の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化活動環境の充実については、「文化芸術の学習・発表・鑑賞機会の充実」のため、市民芸術祭、ジュニア芸術祭を開催するとともに、ふれあい文化教室等の教育普及事業の実施及び施設の改修を行っている。また、「文化芸術を担う人材・団体育成・支援」のため、宇都宮エスペール文化振興事業や文化ボランティアの育成・支援を実施している。更に「個性ある文化資源活用の推進」のため、「ジャズ」「百人一首」「妖精」によるまちづくり推進事業を実施した。 ⇒H24の見通しとしては、市民芸術祭等の参加者数が伸びており、市民の自主的な文化活動が活発化している。 ◆文化的資源の掘り起こし、保存、継承については、「文化の継承・伝統文化の保存・活用」のため、上神主・茂原官衙遺跡等の重要遺跡の保存・整備を行うほか、飛山城史跡公園等での文化財の保存・活用や、伝統文化継承事業などにより、市民による文化財保存活動の支援を実施している。また「歴史・文化財活用ネットワークの構築」のため、HP「歴史と文化財」を用いた情報発信や文化財ボランティアによる文化財ガイドを行いながら、市内5箇所の展示施設において、文化財の展示・啓発を行う取り組みを実施している。 ⇒H24の見通しとしては、文化財保存団体数が増加し、市民の自主的な文化活動が活発化している。
	取組の遅れている施策					

3 市民意識調査結果

H22市民意識調査	市民の政策満足度	
	H22満足度	達成率
	35.5%	74.0%
	中	
目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満		



4 総合評価

政策の達成度	総合評価（政策の実現状況と今後の課題）
A: 順調 B: 概ね順調 C: 少し遅れている D: 遅れている A	<ul style="list-style-type: none"> ◆「文化活動環境の充実」及び「文化的資源の掘り起こし、保存、継承」については施策指標を達成し、政策を構成する施策指標の達成状況もAであることから、達成度を「A」とした。政策目標である「本市の誇りである地域文化が市民の手により生まれ、魅力あふれる個性的な市民文化・都市文化を創造する」を達成するため、市民の自主的な文化活動を支援する環境や文化芸術の担い手づくりの取組の充実、さらには、本市の誇れる文化資源などの活用を引き続き推進する。

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	市民それぞれの目的に応じた自主的・継続的なスポーツ活動が活発化し、暮らしの中にスポーツがより深く浸透しています。
------	-------------------------	----------------	---------------------	---------------------	--

1 政策を構成する各施策の取組状況

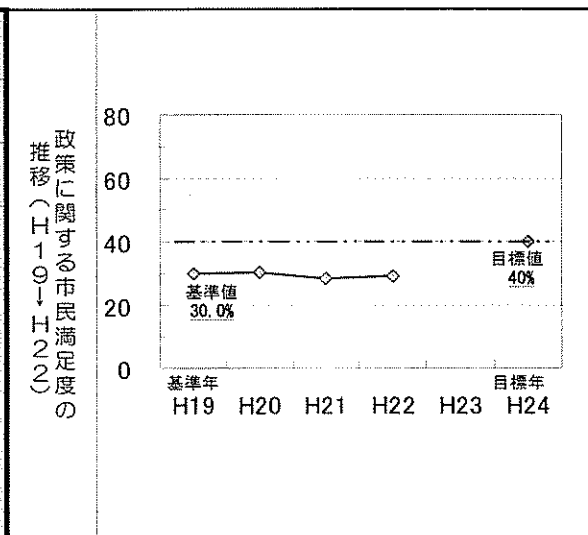
No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	スポーツ活動環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が主体的に身近な場所で気軽にスポーツができる環境を整えるため、地域スポーツクラブの設立・運営を積極的に支援している。 ◆市民がスポーツを実施・観戦するなどの親しむ機会を充実するため、ジャパンカップサイクルードレースやマラソン大会などの各種大会を開催するとともに、市体育文化振興公社において各種スポーツ教室等を開催している。 ◆市民ニーズや高齢化に対応するため、スポーツ施設の計画的な整備・改修を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に掲げた活動指標について、20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率は38%前後で推移している。 ⇒ H24末の状況としては、東日本大震災の影響により、節電が続くと予想されることから、夜間照明設備の利用の自粛などにより、夜間利用が減少する見込みであり、目標の達成は難しい。 	84.1%	◎20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率 現状値 H22:37% ↓ 目標値 H24:44%	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツクラブについては、身近な場所でスポーツができる環境を整えるため、新たにクラブの設立を図る必要がある。 ◆スポーツ施設の整備については、東日本大震災による被災施設の1日も早い復旧を図る必要がある。また、高齢化や社会状況の変化に対応した施設整備のあり方を検討する必要がある。
2	スポーツを支える人材の育成、団体の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツを支える人材を育成するため、体育指導委員や少年スポーツ指導員を対象とした研修会等の開催を通じ、スポーツ指導者の育成に努めている。 ◆スポーツを支える団体を活性化するため、地域のスポーツを主体的に行っている体育協会を支援することにより、地域のスポーツ振興に努めている。 ◆市民のスポーツへの興味・関心を高めるため、施設愛称によるプロスポーツ応援事業、施設の優先予約、市広報紙への掲載など、プロスポーツチームへの支援に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画に掲げた活動指標について、スポーツ指導者の登録者数は着実に増加している。 ⇒ H24末の見通しとしては、登録者数は引き続き増加すると見込む。 	103.4%	◎スポーツ指導者の登録者数 現状値 H22:863人 ↓ 目標値 H24:835人	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツを支える人材の育成、団体の活性化については、市民のスポーツ活動の促進が求められる中、市民に身近な地域でスポーツに取り組めるよう、新たなスポーツ指導者の発掘、活用、資質の向上につとめる必要がある。
政策を構成する施策指標の達成状況		A	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度 平均値	93.8%	

2 これまでの取組状況 (H20～H22) と見通し

主要な取組内容	成果の大きい施策	「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」については、すでに施策指標を達成している。	外部要因など ◆少子高齢化の進行や地域コミュニティの希薄化などに伴い、健康づくりや生きがいづくり、地域における連帯感の醸成などスポーツの果たす役割は益々増大している。 ◆国においては、スポーツ振興法を50年ぶりに全面改正し、平成23年、スポーツ基本法が制定された。このスポーツ基本法は、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるとの考えに立った新しい時代におけるスポーツの基本理念を提示し、関係者の連携と協働によって、その基本理念の実現を図ることを具体的に規定している。 ◆東日本大震災により、多くのスポーツ施設に甚大な被害が発生し、その修繕や安全確保のために多くの費用や期間が必要であるとともに、各種大会等が中止になるなど影響が大きい。	実績とH24末の見通し ◆「スポーツ活動環境の充実」については、東日本大震災により、多くのスポーツ施設に甚大な被害が発生するとともに、地域スポーツクラブの設立が目標に達していないが、宇都宮マラソン大会の参加者やジャパンカップサイクルードレース(クリテリウムを含む)の観客数は過去最高を記録するなど、市民が自分に合ったスポーツを選択し、親しむ傾向にある。 ⇒ H24の見通しとしては、地域スポーツクラブの設立に積極的に取り組むとともに、各種大会や教室などの開催、施設の計画的な整備を進めるなど、市民が自分に合ったスポーツに親しめる施策を推進することにより、施策の指標は上昇する見通し。 ◆「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」については、研修会等の開催、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)の活用によりスポーツ指導者の資質の向上を図るとともに、プロスポーツを支援することで、市民のスポーツへの興味・関心を高めてきた。 ⇒ H24の見通しとしては、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)で様々な情報が公開され、スポーツ指導者の資質向上、団体の活性化が図られる見通しである。
	取組の遅れている施策	「スポーツ活動環境の充実」については、施策指標は基準年より上昇しているが、目標値に達していない状況にある。		

3 市民意識調査結果

H22市民意識調査	市民の政策満足度	
	H22満足度	達成率
	29.1%	72.8%
目標に対する達成率が 高:90%以上 中:70% 90%未満 低:70%未満		中



4 総合評価

政策の達成度	総合評価 (政策の実現状況と今後の課題)
A: 順調 B: 概ね順調 C: 少し遅れている D: 遅れている B	◆「スポーツ活動環境の充実」は、政策の目標を達成するため、市民が自分に合ったスポーツに親しむことができるよう、地域スポーツクラブの設立・運営を支援するとともに、宇都宮マラソン大会やジャパンカップサイクルードレース(クリテリウムを含む)などの各種大会を開催している。また、各種スポーツ教室などの自主事業を行う体育文化振興公社への補助や計画的な施設の整備などの各種施策に取り組んでいるが、施策指標の目標には達していない。 ◆「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」は、政策の目標に向け、より効果的にスポーツ活動を促進するため、体育指導委員や少年スポーツ指導員を対象とした研修会等を開催し、スポーツに関する総合的なホームページ(U-Sports)を活用することで、指導者の資質向上、団体の活性化が図られている。また、プロスポーツチームへの支援により、市民のスポーツへの興味・関心の向上が図られている。 ⇒ 施策指標の達成状況については、「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」はすでに目標を達成しているが、「スポーツ活動環境の充実」は目標に届いていない。また、政策に関する市民の満足度については、あまり高くない状況にある。 今後の政策目標の達成にあたっては、より多くの市民が身近な場所でスポーツができる環境を整えるため、新たな地域スポーツクラブの設立を図るとともに、民間企業や学校と連携した取組を検討する必要がある。また、スポーツ施設の老朽化などに対応した施設整備のあり方の見直しを行う必要があることから、達成度を「B」とした。

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	5 健全な青少年を育成する	政策の達成目標 (基本施策目標)	青少年自身が規範意識を持ち、非行や問題行動を起こすことなく、社会の一員として充実した生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	---------------	---------------------	--

1 政策を構成する各施策の取組状況

No.	施策名	主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標 指標の数値	課題
1	青少年の社会的自立の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆青少年の社会参加を促進するため、子どもの体験活動の促進やジュニア未来議会の開催、青少年活動センターの運営に取り組んでいる。 ◆健全育成活動を推進するため、ふれあいのある家庭づくり事業や青少年の居場所づくり事業、青少年育成団体の活動支援に取り組んでいる。 ◆青少年の自立支援対策を推進するため、総合相談事業の実施や社会参加体験モデル事業に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画の指標である若年者における非労働者の割合については、平成24年度に把握予定である。⇒昨今の社会経済情勢を勘案すると、目標達成は難しいものとする。 ◆自立支援相談件数は、H20と比較して、約3倍に増加している。⇒今後も増加することが見込まれる。 ◆ジュニア未来議会の参加人数については、目標値に近いものとなっている。 ◆社会体験活動事業における「充実した体験をした生徒の数」についての達成度は90%を超えるものとなっている。⇒平成24年度においても、90%を超える見込まれる。 ◆青少年活動センターにおける青少年対象事業については、開催回数も増え、参加数も増加の傾向にある。⇒平成24年度についても、同様の傾向であり、おおむね達成できるものと見込まれる。 	—%	◎若年者(15~34歳)における非労働者(家事・通学を除く)の割合 現状値 H22:—%(H17:1.1%) ↓ 目標値 H24:1.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会経済環境や雇用が悪化する中で、若年無業者やひきこもりなど青少年の社会的自立に向けた支援策を充実していく必要がある。 ◆青少年が社会的自立に困難を抱えることのないよう、幼少期から青年期に至るまで、継続した支援を行っていく必要がある。
2	非行・問題行動の未然防止	<ul style="list-style-type: none"> ◆非行・問題行動未然防止の環境づくりに向けて、環境点検活動や巡回指導、非行防止相談事業に取り組んでいる。 ◆青少年の規範意識の醸成に向けて、非行防止講演会の開催や薬物乱用防止運動に取り組んでいる。 ◆青少年の非行・問題行動の未然防止のため、地域における巡回指導活動や環境点検活動等を実施している。 ◆家庭における養育の向上に向けた親への意識啓発を図るため、一日巡回指導体験や非行防止講演会を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆巡回指導による被指導者数については、目標値に近いものとなっている。今後急激な変化はないものと予想される。⇒H24年度末の目標値の達成は可能と思われる。 ◆地域における延べ巡回指導活動実施回数はほぼ達成している。⇒H24年度末の目標値の達成は可能と思われる。 	134.4%	◎巡回指導による被指導者数 現状値 H22:2,605人 ↓ 目標値 H24:3,500人	<ul style="list-style-type: none"> ◆非行・問題行動の未然防止に向けて、保護者や地域住民の理解と取組をより一層促進する必要がある。 ◆家庭における養育環境が低下している。
政策を構成する施策指標の達成状況		A	※各施策の「指標の達成度」の平均値をA~Eの指標で提示 90%以上:A 80~90%:B 60~80%:C 40~60%:D 40%未満:E	施策指標の達成度 平均値	134.4%	

2 これまでの取組状況(H20~H22)と見通し

主要な取組内容	成果の大きい施策	「非行・問題行動の未然防止」について、巡回指導による被指導者数など各施策指標については、目標値と近似となっており、着実に取組が推進されている。	外 特 部 記 要 事 因 項 な ど	<ul style="list-style-type: none"> ◆国において、「子ども・若者育成支援推進法」を施行し、社会的自立に困難を抱える子どもや若者を地域において支援するためのネットワークづくりや青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進している。 ◆リーマンショックに代表される世界的な不況の中、コスト削減を目的とした非正規での雇用形態が増すなど、経済的自立の難しい社会環境がますます増大している。 ◆青少年の犯罪件数は減少しているが、万引きの件数は依然として多い。 	実績とH24末の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ◆「青少年の社会的自立の促進」については、施策指標である「若年者(15~34歳)における非労働者(家事・通学を除く)の割合」については、5年ごとにしか数値がでないため、実態は不明であるが、近年の厳しい経済状況を踏まえると目標値に到達していない可能性が高い。また、「自立支援相談延べ件数」については、継続的な相談支援により、自立支援の相談件数は目標値を上回る状況にあるが、青少年の社会的自立における重要な要素の一つである就労に結びついた人数が低迷している。一方、青少年の社会参加の促進については、ジュニア未来議会などの実施により、一定の成果をあげている。⇒平成24年度末の見通しとしては、相談員のスキルアップによる相談対応体制の充実が図られた結果、就労に結びついた人数が増加する見込みであるが目標の達成には至らない見込みである。 ◆「非行・問題行動の未然防止」については、地域における巡回指導活動や一日巡回指導、非行防止講演会の実施などにより、ここ数年の青少年犯罪が減少するなど効果として現れている。⇒平成24年度末においても、引き続き地域における非行・問題行動の未然防止活動を推進している。
	取組の遅れている施策	「青少年の社会的自立の促進」について、社会経済環境や雇用が悪化する中で、就労に結びつく人数が低迷しており、取組が遅れている。				

3 市民意識調査結果

4 総合評価

市民の政策満足度		政策に関する市民満足度の推移(H19→H22)	政策の達成度	総合評価(政策の実現状況と今後の課題)
H22満足度	達成率			
15.9%	49.7%		<p>A: 順調 B: 概ね順調 C: 少し遅れている D: 遅れている</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p>	<p>◆「青少年の社会的自立促進」については、ジュニア未来議会や宮っこフェスタでの青少年の社会参加や社会体験学習事業などによる経験の場の提供により、一定の成果を得ているところである。一方で、ニート・引きこもりなど自立に困難を抱える青少年については、きめ細かな相談支援を実施しているが、非正規雇用の増大など、社会環境が厳しくなる中、ニート・引きこもりを解消し、就労に結びついていくことが難しい状況である。引き続き、ジュニア未来議会などの事業により、青少年の社会参加や社会体験を促すとともに、ニート・引きこもりなどの解消のため、社会参加体験などの就労につなげていくための効果的な支援手法を検討・実施する。</p> <p>◆「非行・問題行動の未然防止」については、各施策指標が達成されており、地域における非行・問題行動の未然防止活動など、着実に取り組まれている。今後も、非行等の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、地域との連携や家庭の養育力の向上を目指す必要がある。</p> <p>⇒「青少年の社会的自立の促進」については、ジュニア未来議会や宮っこフェスタでの青少年の社会参加などの成果が見られるところであるが、ニート・引きこもりの問題については、就労環境を含む社会経済環境は依然として厳しい状況にあるため、成果が伴わない状況にある。</p> <p>「非行・問題行動の未然防止」の政策指標については目標達成が見込まれるものの、市民満足度は低い状態である。健全な青少年の育成という政策全体については、ニート・引きこもりの問題など一部に課題が残されているが、全体的に成果が見られている状況であるので、「B」とする。今後については、政策のより一層の推進のため、継続的な就労支援のさらなる充実やライフステージに応じた一貫性・継続性のある支援を行うとともに、地域、青少年団体、学校、行政等の連携・協力体制強化により推進していく必要がある。</p>
<p>目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">低</p>				